

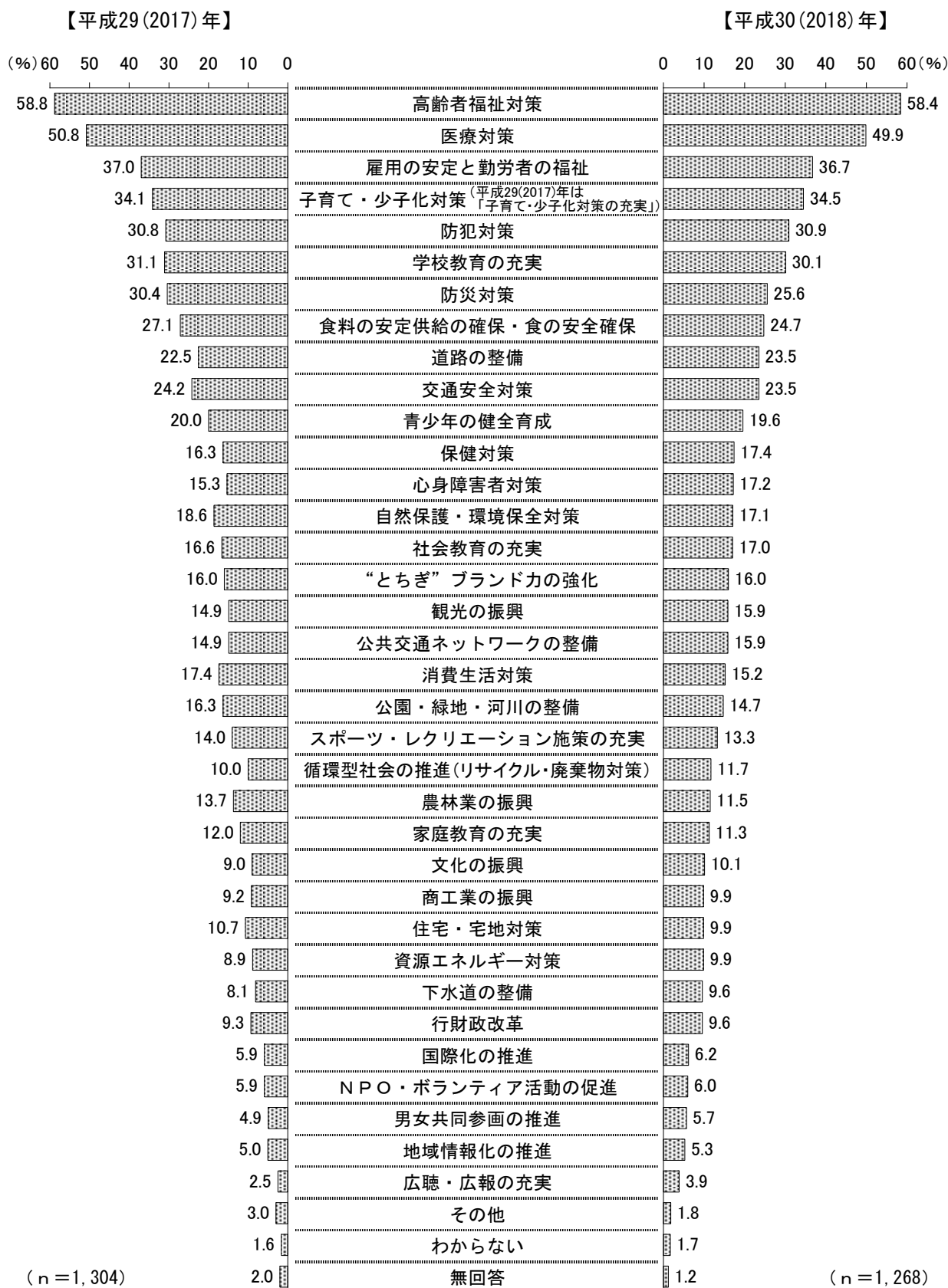
2 県政への要望について

(1) 県政への要望

問5 県では、皆様のご理解とご協力を得ながら、「人も地域も真に輝く 魅力あふれる元気な “とちぎ”」をめざして様々な仕事をしています。あなたが、県政に対して、特に力を入れてほしいことは何ですか。次の中からいくつでも選んでください。

[n = 1, 268]

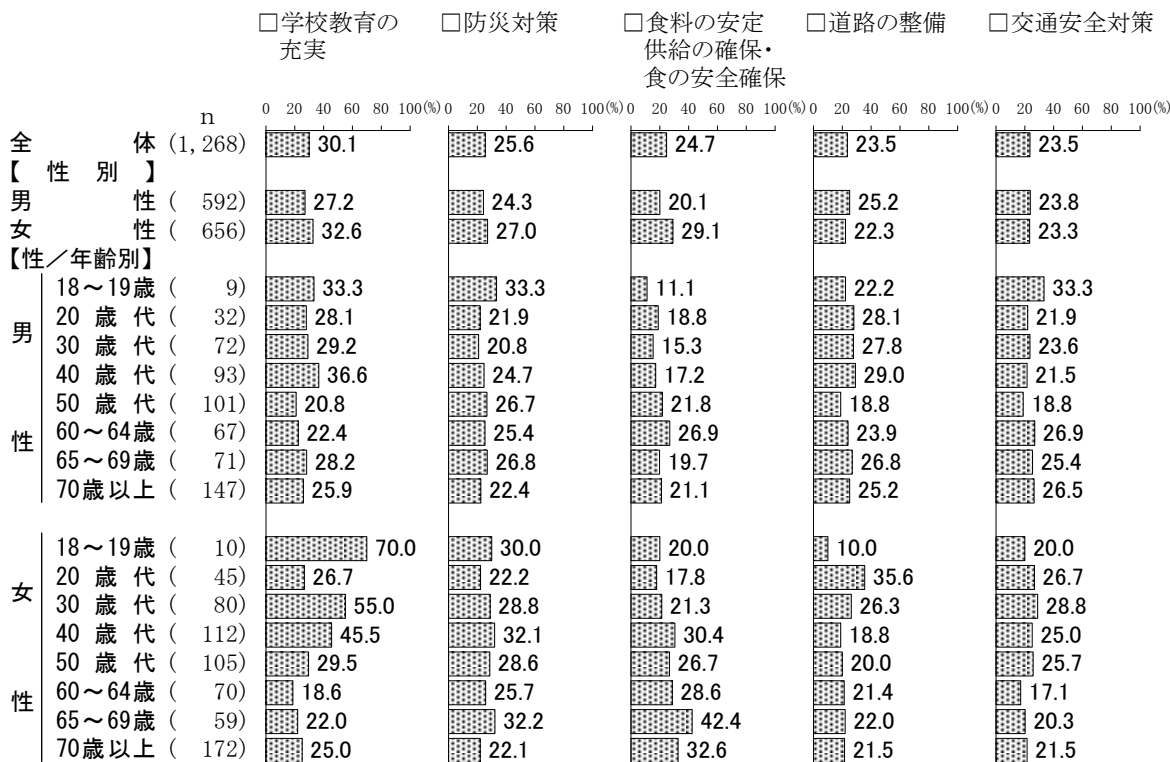
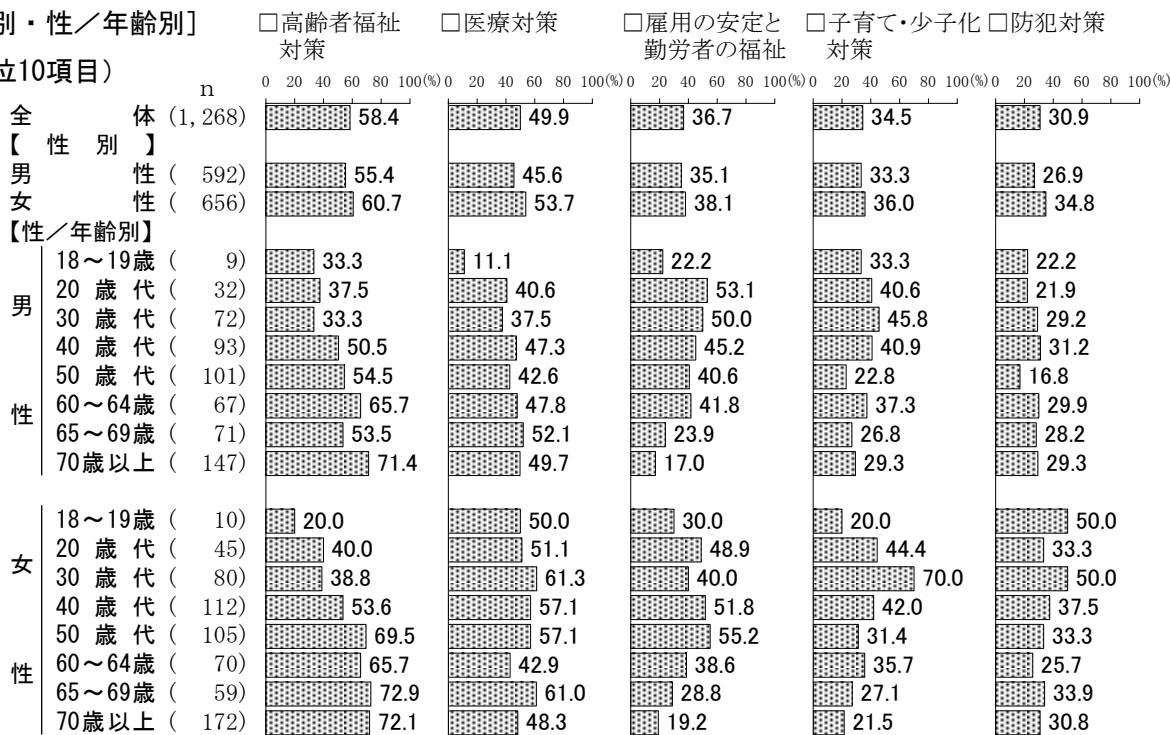
1	学校教育の充実	30.1%
2	青少年の健全育成	19.6
3	家庭教育の充実	11.3
4	社会教育の充実	17.0
5	文化の振興	10.1
6	スポーツ・レクリエーション施策の充実	13.3
7	NPO・ボランティア活動の促進	6.0
8	広聴・広報の充実	3.9
9	国際化の推進	6.2
10	子育て・少子化対策	34.5
11	高齢者福祉対策	58.4
12	心身障害者対策	17.2
13	医療対策	49.9
14	保健対策	17.4
15	男女共同参画の推進	5.7
16	農林業の振興	11.5
17	食料の安定供給の確保・食の安全確保	24.7
18	商工業の振興	9.9
19	観光の振興	15.9
20	雇用の安定と勤労者の福祉	36.7
21	住宅・宅地対策	9.9
22	資源エネルギー対策	9.9
23	下水道の整備	9.6
24	公園・緑地・河川の整備	14.7
25	公共交通ネットワークの整備	15.9
26	道路の整備	23.5
27	地域情報化の推進	5.3
28	防災対策	25.6
29	防犯対策	30.9
30	交通安全対策	23.5
31	消費生活対策	15.2
32	自然保護・環境保全対策	17.1
33	循環型社会の推進（リサイクル・廃棄物対策）	11.7
34	行財政改革	9.6
35	“とちぎ”ブランド力の強化	16.0
36	その他	1.8
37	わからない	1.7
	(無回答)	1.2



全体でみると、「高齢者福祉対策」(58.4%)が6割近くで最も高く、次いで「医療対策」(49.9%)、「雇用の安定と勤労者の福祉」(36.7%)、「子育て・少子化対策」(34.5%)、「防犯対策」(30.9%)、「学校教育の充実」(30.1%)、「防災対策」(25.6%)、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」(24.7%)の順となっている。

[性別・性／年齢別]

(上位10項目)

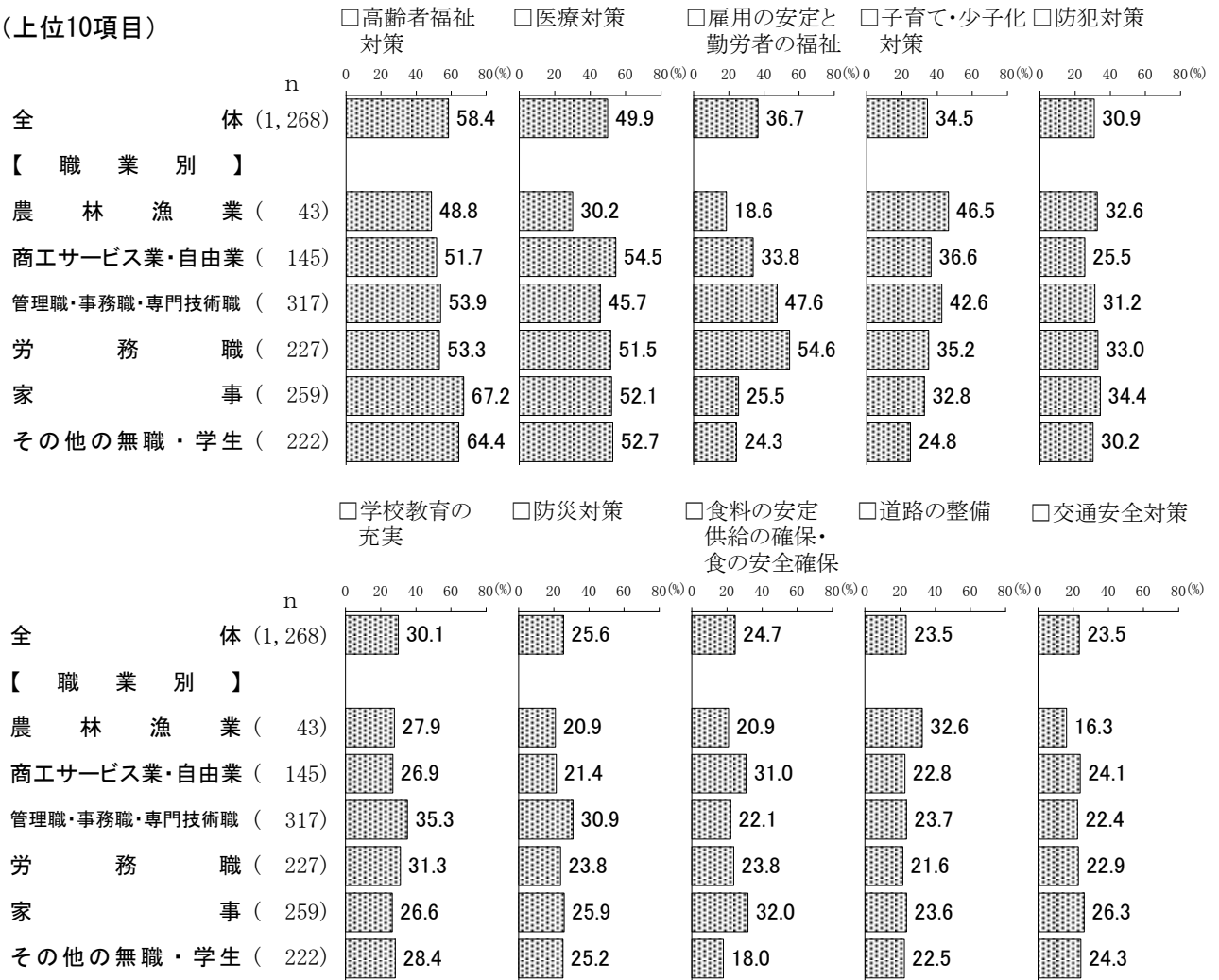


性別でみると、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」では〈女性〉(29.1%)が〈男性〉(20.1%)より9.0ポイント高くなっている。「医療対策」では〈女性〉(53.7%)が〈男性〉(45.6%)より8.1ポイント高くなっている。「防犯対策」では〈女性〉(34.8%)が〈男性〉(26.9%)より7.9ポイント高くなっている。

性／年齢別でみると、「高齢者福祉対策」では〈女性65～69歳〉が72.9%、〈女性70歳以上〉が72.1%、〈男性70歳以上〉が71.4%と高くなっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」では〈女性50歳代〉が55.2%、〈男性20歳代〉が53.1%と高くなっている。「子育て・少子化対策」では〈女性30歳代〉が70.0%と高くなっている。「防犯対策」では〈女性30歳代〉が50.0%と高くなっている。「学校教育の充実」では〈女性30歳代〉が55.0%と高くなっている。

[職業別]

(上位10項目)



職業別でみると、「高齢者福祉対策」では〈家事〉が67.2%、〈その他の無職・学生〉が64.4%と高くなっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」では〈労務職〉が54.6%、〈管理職・事務職・専門技術職〉が47.6%と高くなっている。「子育て・少子化対策」では〈農林漁業〉が46.5%と高くなっている。「食料の安定供給の確保・食の安全確保」では〈家事〉が32.0%、〈商工サービス業・自由業〉が31.0%と高くなっている。「道路の整備」では〈農林漁業〉が32.6%と高くなっている。

[過去の調査結果一年齢別]

(上位5項目)

年齢	順位 年	順位				
		1位	2位	3位	4位	5位
全 体	平成30(2018)年 (n=1,268)	高齢者福祉対策 58.4%	医療対策 49.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 36.7%	子育て・少子化対策 34.5%	防犯対策 30.9%
	平成29(2017)年 (n=1,304)	高齢者福祉対策 58.8%	医療対策 50.8%	雇用の安定と勤労者の福祉 37.0%	子育て・少子化対策の充実(※) 34.1%	学校教育の充実 31.1%
	平成28(2016)年 (n=1,373)	高齢者福祉対策 60.6%	医療対策 50.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 40.9%	子育て・少子化対策の充実(※) 38.7%	防犯対策 34.2%
	平成27(2015)年 (n=1,316)	高齢者福祉対策 59.7%	医療対策 50.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 41.7%	消費生活の安定(※) 38.5%	子育て・少子化対策の充実(※) 36.9%
	平成26(2014)年 (n=1,318)	高齢者福祉対策 57.6%	医療対策 51.7%	雇用の安定と勤労者の福祉 45.4%	消費生活の安定(※) 38.0%	子育て・少子化対策の充実(※) 35.8%
20 〜 39 歳	平成30(2018)年 (n=229)	子育て・少子化対策 53.3%	医療対策 48.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.7%	学校教育の充実 37.6%	高齢者福祉対策 37.1%
	平成29(2017)年 (n=253)	子育て・少子化対策の充実(※) 56.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 49.8%	医療対策 46.6%	学校教育の充実 41.1%	高齢者福祉対策/ 防犯対策 34.8%
	平成28(2016)年 (n=249)	子育て・少子化対策の充実(※) 58.6%	雇用の安定と勤労者の福祉 46.2%	医療対策 45.0%	学校教育の充実 43.8%	防犯対策 36.9%
	平成27(2015)年 (n=259)	子育て・少子化対策の充実(※) 54.1%	雇用の安定と勤労者の福祉 49.8%	医療対策 45.6%	学校教育の充実 36.7%	消費生活の安定(※) 36.3%
	平成26(2014)年 (n=249)	雇用の安定と勤労者の福祉 53.4%	子育て・少子化対策の充実(※) 48.2%	医療対策 47.8%	学校教育の充実 40.2%	消費生活の安定(※) 36.5%
40 〜 59 歳	平成30(2018)年 (n=411)	高齢者福祉対策 57.2%	医療対策 51.3%	雇用の安定と勤労者の福祉 48.4%	子育て・少子化対策 34.3%	学校教育の充実 33.3%
	平成29(2017)年 (n=389)	高齢者福祉対策 55.8%	医療対策 55.0%	雇用の安定と勤労者の福祉 42.7%	学校教育の充実 36.5%	子育て・少子化対策の充実(※) 35.2%
	平成28(2016)年 (n=436)	高齢者福祉対策 57.3%	医療対策 51.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 50.5%	子育て・少子化対策の充実(※) 39.7%	防犯対策 36.2%
	平成27(2015)年 (n=425)	医療対策 53.6%	高齢者福祉対策 53.2%	雇用の安定と勤労者の福祉 48.2%	子育て・少子化対策の充実(※) 37.9%	消費生活の安定(※) 36.2%
	平成26(2014)年 (n=434)	高齢者福祉対策 53.9%	雇用の安定と勤労者の福祉 53.2%	医療対策 50.7%	消費生活の安定(※) 38.9%	子育て・少子化対策の充実(※) 35.9%
60 〜 69 歳	平成30(2018)年 (n=267)	高齢者福祉対策 64.0%	医療対策 50.6%	雇用の安定と勤労者の福祉 33.3%	子育て・少子化対策 31.8%	防犯対策 29.2%
	平成29(2017)年 (n=301)	高齢者福祉対策 65.1%	医療対策 48.5%	雇用の安定と勤労者の福祉 34.9%	子育て・少子化対策の充実(※) 30.9%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保/防災対策 29.6%
	平成28(2016)年 (n=331)	高齢者福祉対策 69.8%	医療対策 51.4%	雇用の安定と勤労者の福祉 39.3%	子育て・少子化対策の充実(※) 36.9%	防災対策 36.6%
	平成27(2015)年 (n=325)	高齢者福祉対策 67.7%	医療対策 49.2%	雇用の安定と勤労者の福祉 39.4%	消費生活の安定(※) 38.8%	子育て・少子化対策の充実(※)/ 食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 35.4%
	平成26(2014)年 (n=317)	高齢者福祉対策 66.9%	医療対策 53.0%	雇用の安定と勤労者の福祉 38.2%	消費生活の安定(※) 37.5%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 33.1%
70 歳 以上	平成30(2018)年 (n=320)	高齢者福祉対策 71.9%	医療対策 49.1%	防犯対策 30.0%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 27.2%	学校教育の充実/青少 年の健全育成 25.3%
	平成29(2017)年 (n=323)	高齢者福祉対策 78.0%	医療対策 51.7%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 32.5%	交通安全対策 31.0%	防犯対策 27.9%
	平成28(2016)年 (n=333)	高齢者福祉対策 75.7%	医療対策 52.6%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 35.7%	防犯対策 31.8%	防災対策 30.3%
	平成27(2015)年 (n=273)	高齢者福祉対策 82.8%	医療対策 52.7%	消費生活の安定(※) 44.0%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 39.6%	防犯対策 32.2%
	平成26(2014)年 (n=269)	高齢者福祉対策 74.3%	医療対策 56.1%	消費生活の安定(※) 39.8%	食料の安定供給の確保・ 食の安全確保 36.8%	雇用の安定と勤労者の 福祉 35.3%

※「子育て・少子化対策」の選択肢は、平成29(2017)年以前では「子育て・少子化対策の充実」としていた。

※「消費生活対策」の選択肢は、平成27(2015)年以前では「消費生活の安定」としていた。

上位5項目について、全体及び4区分した年齢層別に過去の調査結果と比較すると、全体では、平成26（2014）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。「雇用の安定と勤労者の福祉」は、平成26（2014）年以降3位となっているが、割合は減少傾向にある。「子育て・少子化対策」は、平成26（2014）年以降4位または5位となっている。

20～39歳では、平成27（2015）年以降「子育て・少子化対策」が1位となっている。また、平成26（2014）年から平成29（2017）年まで3位であった「医療対策」が今回調査で2位となっており、平成27（2015）年から平成29（2017）年まで2位であった「雇用の安定と勤労者の福祉」が今回調査で3位となっている。

40～59歳では、平成28（2016）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位、「雇用の安定と勤労者の福祉」が3位となっている。

60～69歳では、平成26（2014）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位、「雇用の安定と勤労者の福祉」が3位となっている。

70歳以上では、平成26（2014）年以降「高齢者福祉対策」が1位、「医療対策」が2位となっている。また、「食料の安定供給の確保・食の安全確保」が平成26（2014）年以降3位または4位となっている。